

平成27年度足立区一般会計 補正予算(第5号)

予 算 総 則

平成27年度足立区一般会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,213,314千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ282,295,534千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成28年2月24日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	44,869,320	1,158,021	46,027,341
	1 特別区民税	39,433,663	1,048,462	40,482,125
	3 特別区たばこ税	5,084,140	109,559	5,193,699
2	地方譲与税	930,001	68,000	998,001
	2 自動車重量譲与税	646,000	68,000	714,000
3	利子割交付金	602,000	49,000	651,000
	1 利子割交付金	602,000	49,000	651,000
4	配当割交付金	581,000	49,000	630,000
	1 配当割交付金	581,000	49,000	630,000
5	株式等譲渡所得割交付金	297,000	420,000	717,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	297,000	420,000	717,000
6	地方消費税交付金	12,400,000	3,300,000	15,700,000
	1 地方消費税交付金	12,400,000	3,300,000	15,700,000
8	自動車取得税交付金	307,001	110,000	417,001
	1 自動車取得税交付金	307,001	110,000	417,001
9	地方特例交付金	527,000	13,565	540,565
	1 地方特例交付金	527,000	13,565	540,565
10	交通安全対策特別交付金	66,000	16,000	82,000
	1 交通安全対策特別交付金	66,000	16,000	82,000
11	特別区交付金	97,897,820	2,938,967	100,836,787
	1 特別区財政調整交付金	97,897,820	2,938,967	100,836,787
12	分担金及び負担金	3,556,413	△9,880	3,546,533
	1 負担金	3,556,413	△9,880	3,546,533
13	使用料及び手数料	4,121,206	△32,033	4,089,173
	1 使用料	3,259,576	△5,053	3,254,523

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	2 手 数 料	861,630	△26,980	834,650
14 国庫支出金		62,240,717	△17,432	62,223,285
	1 国庫負担金	55,099,647	398,012	55,497,659
	2 国庫補助金	7,123,603	△415,444	6,708,159
15 都 支 出 金		17,631,607	884,110	18,515,717
	1 都 負 担 金	10,127,980	431,441	10,559,421
	2 都 補 助 金	5,947,365	439,891	6,387,256
	3 都 委 託 金	1,556,262	12,778	1,569,040
16 財 産 収 入		457,438	392,758	850,196
	1 財産運用収入	445,657	9,530	455,187
	2 財産売却収入	11,781	383,228	395,009
17 寄 付 金		82,086	35,696	117,782
	1 寄 付 金	82,086	35,696	117,782
18 繰 入 金		13,986,781	△687,844	13,298,937
	1 基金繰入金	13,855,840	△771,322	13,084,518
	2 特別会計繰入金	130,941	83,478	214,419
20 諸 収 入		8,196,157	10,386	8,206,543
	1 延滞金、加算金及び過料	101,067	39,094	140,161
	3 貸付金元利収入	5,949,922	22,088	5,972,010
	4 受託事業収入	188,954	△207	188,747
	5 雑 入	1,954,816	△50,589	1,904,227
21 特別区債		6,641,002	△4,485,000	2,156,002
	1 土 木 債	3,265,000	△2,504,000	761,000
	2 教 育 債	3,171,000	△1,776,000	1,395,000
	4 環境衛生債	205,000	△205,000	0

歲入

[illegible]

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議 会 費	1,044,181	△14,927	1,029,254
	1 議 会 費	1,044,181	△14,927	1,029,254
2	総 務 費	29,322,231	550,869	29,873,100
	1 総務管理費	23,714,314	971,551	24,685,865
	2 徴 税 費	1,318,031	△89,268	1,228,763
	3 区 民 費	2,334,807	△138,283	2,196,524
	4 戸籍及び住民基本台帳費	1,013,826	△66,415	947,411
	5 選 挙 費	400,870	△74,714	326,156
	6 統計調査費	430,182	△49,813	380,369
	7 監査委員費	110,201	△2,189	108,012
3	民 生 費	128,268,543	△1,188,005	127,080,538
	1 社会福祉費	31,703,910	△120,010	31,583,900
	2 児童福祉費	45,633,376	△494,507	45,138,869
	3 生活保護費	50,797,207	△572,989	50,224,218
	4 国民年金費	134,050	△499	133,551
4	産業経済費	2,556,300	△339,784	2,216,516
	1 産業経済費	2,469,551	△328,731	2,140,820
	2 農 業 費	86,749	△11,053	75,696
5	環境衛生費	16,278,509	5,796,901	22,075,410
	1 環 境 費	571,335	△89,494	481,841
	2 衛 生 費	8,357,857	5,952,419	14,310,276
	3 清 掃 費	7,349,317	△66,024	7,283,293
6	土 木 費	30,226,958	△434,505	29,792,453
	1 土木管理費	1,867,059	△59,997	1,807,062
	2 道路橋梁費	4,947,007	△221,111	4,725,896

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河 川 費	232,283	△41,632	190,651
	4 都市計画費	23,180,609	△111,765	23,068,844
7 教 育 費		34,841,836	1,886,120	36,727,956
	1 教育総務費	10,400,943	3,815,894	14,216,837
	2 小 学 校 費	13,699,991	△1,511,924	12,188,067
	3 中 学 校 費	4,602,846	△88,890	4,513,956
	4 校外施設費	220,568	△564	220,004
	5 幼 稚 園 費	2,598,105	△183,776	2,414,329
	6 社会教育費	3,103,937	△130,063	2,973,874
	7 社会体育費	215,446	△14,557	200,889
8 公 債 費		9,965,068	△61,999	9,903,069
	1 公 債 費	9,965,068	△61,999	9,903,069
9 諸 支 出 金		25,278,594	△1,981,356	23,297,238
	1 特別会計繰出金	25,278,594	△1,981,356	23,297,238
歳 出 合 計		278,082,220	4,213,314	282,295,534

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 区民費	区民関係施設改修事務	25,097 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	190,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	細街路整備事業	30,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	1,245,200 千円
6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	308,990 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	151,000 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項 名	期 間	限 度 額
栗原職員寮の解体工事設計委託	平成27年度から 平成28年度まで	7,400千円
戸籍住民課窓口等業務委託	平成27年度から 平成33年度まで	710,728千円
小学校の施設更新に伴う設計等業務委託	平成28年度から 平成28年度まで	5,500千円
ギャラクシティ指定管理者報奨制度	平成27年度から 平成30年度まで	14,278千円

2 変更

事 項 名	期 間	限 度 額
東和地域学習センター大規模改修工事	平成28年度から 平成29年度まで	765,360千円
	平成28年度から 平成29年度まで	845,360千円

第4表 特別区債補正

1 変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	788,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	270,000				
公園緑地新設拡充	1,986,000				
土地区画整理	221,000				
校舎建設	2,741,000				
学校施設改修（投資）	430,000				
精神障がい者自立支援センター建設	205,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	119,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	292,000				
公園緑地新設拡充	350,000				
土地区画整理	0				
校舎建設	1,015,000				
学校施設改修（投資）	380,000				
精神障がい者自立支援センター建設	0				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。